

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00224000000	調達件名	バングラデシュ国 国家気候変動適応政策実施のための効果的アプローチに関する情報収集・確認調査(総合評価落札方式・ランプサム型)		
公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	バングラデシュ事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年8月14日 ~ 2024年2月29日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>1)背景・目的 気候変動への脆弱性が高いバングラデシュでは、気候変動適応に関する政策として国家気候変動適応計画「NAP」のほか、2100年までの長期的な治水計画であるデルタプラン「BDP2100」を策定しており、資金動員と計画実施を促進する段階となっている。マルチセクショナルに取組を行うことが重要である気候変動適応策では、限られたリソースの中で効果的・効率的に実施するために、気候変動対策の基礎となる防災や農業といった関連セクターの取組で得られてきた成果や教訓を十分に活用することが有効である。JICAは同国において関連セクターの多くの協力実績を持ち、さらに我が国の持つ防災等の知見・経験とあわせ、気候変動適応策に関する効果的なアプローチや教訓を提示できるドナーのひとつである。かかる背景から、本調査はこれまでのJICA協力から気候変動適応に関して得られた成果、ガイドラインや各種ツール、能力強化などの成果や教訓をまとめ、バングラデシュ政府に気候変動適応策のための効果的なアプローチに関する政策提言を行うこと及びJICAの気候変動対策への貢献の発信強化を目的に実施する。</p> <p>2)業務概要 本調査は、同国において、気候変動適応に資するJICAの終了案件及び実施中案件のレビューを行い、NAPで整理、特定されている重要分野・課題に沿って、これまでの協力から得られた効果的なアプローチ、ガイドライン、能力強化などの成果や教訓を再整理し(特に防災と農業)、バングラデシュ政府にとってNAPの実施に効果的な気候変動適応アプローチに関する政策提言及び助言を行うことを目的に実施する。</p> <p>3)担当分野一覧 1. 業務主任者/気候変動適応政策(評価対象予定) 2. 防災分野気候変動適応(評価対象予定) 3. 農業分野気候変動適応(評価対象予定)</p> <p>4)人月合計 約5人月(現地:3人月、国内:2人月)</p>			留 意 事 項	<p>(安全管理) JICA 国別安全対策措置の規定に基づき、バングラデシュでは、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊を認めない。また、現地業務前に外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者全員を登録し、現地作業期間中は安全管理に十分留意する。現地の治安状況については、JICAバングラデシュ事務所の安全基準に従い、安全管理に関する十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。現地業務時は同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意する。</p> <p>(関連調査) バングラデシュ国防災セクター基礎情報収集確認調査</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00989000000	調達件名	南アジア地域クロスボーダー物流促進情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年8月31日 ~ 2024年3月8日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南アジア地域は、人口約19億人を抱え、経済規模4.43兆ドル、経済成長率8%と、堅調に経済成長を続ける地域であり、経済回廊整備事業を通じた地域内外の貿易回廊の強化を進めている。同地域のうち、世界第2位の人口を擁するインドでは、国内の運輸部門を支える重要な輸送手段として道路の整備を進めており、JICAではこれまでインド北東部地域における国道整備による回廊事業を実施してきた。これによりバングラデシュ等の周辺国との連結性向上に貢献する一方で、国境インフラの不備や制度面での対応の遅れによる物流の停滞化が見られる等、インド及び周辺国との円滑な物流網の構築するうえで依然として課題が存在する。</p> <p>【目的】本調査は、インド(特に北東部地域)とバングラデシュ、及び内陸国のブータン、ネパールの国境を越えたクロスボーダー物流に係る既存計画・制度のレビューや課題分析、国際回廊に関する基礎情報の収集・整理等を実施し、当該地域の物流改善にかかる支援方針案や個別の協力プログラム/新規案件の形成に向けた実施前提条件等の情報収集・分析を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)既存計画・制度レビュー</p> <p>(2)対象回廊(特にインド北東部地域及びバングラデシュ間、またはコルカタ及びダッカ間)でのベースライン情報収集と将来需要予測</p> <p>(3)物流インフラ面の課題分析</p> <p>(4)税関面の課題分析</p> <p>(5)課題分析を踏まえた円借款を想定した支援方針案・個別の協力プログラム案/新規案件候補の提案等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者、貿易・産業政策(評価対象予定)</p> <p>(2)道路交通・物流計画(評価対象予定)</p> <p>(3)税関・通関制度、通関システム(評価対象予定)</p> <p>(4)道路交通施設・国境施設</p> <p>(5)貨物流動分析</p> <p>(6)デジタル技術・DX推進</p> <p>【人月合計】約17人月(現地10人月、国内7人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「南アジア地域におけるクロスボーダー交通インフラ整備・改善にかかる情報収集・確認調査」(2014年) ・「南アジア地域クロスボーダー協力(海運)情報収集・確認調査」報告書(2016年) <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡航予定先:インド、バングラデシュ。再委託又は特殊傭人でのブータン、ネパール渡航も想定する。 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00236000000	調達件名	モルディブ国、ケニア国人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））			
	公示日（予定）	2023年6月14日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）	
	履行期間（予定）	2023年8月9日 ～ 2024年5月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、モルディブ、ケニアでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・ キャリアパスに係る調査 ・ 他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・ 現地での事業実施体制に係る検討 ・ 上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・ 日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・ 概略事業費積算 			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者／人材育成計画（評価対象予定者） (2) 留学計画（モルディブ）（評価対象予定者） (3) 留学計画（ケニア）（評価対象予定者） <p>【想定業務量】：6人月程度（現地3人月／国内3人月）</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00241000000	調達件名	スリランカ国プラスチック管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年8月31日 ~ 2026年8月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカ政府は日本の環境省等の支援を受け、2021年に「国家プラスチック廃棄物管理行動計画(2021-2030年)」を策定し、環境省中央環境庁(CEA)にプラスチック管理センターを設立。センターを立ち上げたものの、その業務内容は明確には固まっておらず、人員体制も脆弱である。これらの課題解決のために今般、同センターの能力強化をすべく、CEAより日本に対して技術協力による支援要請があった。</p> <p>【目的】 本事業は、スリランカにおいてプラスチック廃棄物管理データベース及びモニタリングメカニズム構築、容器包装プラスチックと使い捨てプラスチック製廃棄物削減に関するアクションプラン策定及びパイロットプロジェクトの実施、プラスチック管理センターの活動計画策定や人材育成を行うことにより、持続可能なプラスチック廃棄物管理システム構築を図り、スリランカのプラスチック管理能力の強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック管理に関するデータベース及びモニタリングメカニズム構築 ・容器包装プラスチック廃棄物資源循環に関するアクションプラン策定 ・使い捨てプラスチック廃棄物削減に関するアクションプラン策定 ・プラスチック廃棄物管理に関するパイロットプロジェクトの実施 ・プラスチック管理センターの活動計画策定、人材育成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者 プラスチック管理(評価対象予定) 2.容器包装プラスチックに係る政策策定 3.使い捨てプラスチックに係る政策策定 4.データベース(評価対象予定) 5.モニタリングメカニズム 6.経済財務組織制度 7.パイロットプロジェクト・研修企画 <p>【人月合計】 約 62.05 人月(現地:58.00人月、国内:4.05人月)</p> <p>【契約履行期間の分割】 第1期:2023年8月 ~ 2024年7月 (詳細フェーズ、含む詳細計画策定調査) 第2期:2024年8月 ~ 2026年8月</p> <p>【その他留意事項】 RD:2023年3月29日締結済み</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00227000000	調達件名	エジプト国カイロ地下鉄四号線第一期整備事業における運営・維持管理能力強化【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年8月31日 ~ 2024年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エジプトは2010年から10年で2000万人が増加し、2020年には人口1億人を突破するなど人口増加が著しい。特に大カイロ首都圏は車両数の増加によって交通渋滞が慢性化している。エジプト政府が2007年に策定した「カイロ・ビジョン2050」において、首都圏の交通拡充に向け、カイロ地下鉄三号線と四号線については特に緊急性の高い事業と位置付けられている。現在四号線第一期事業(以下、「四号線」)は我が国の円借款支援により建設が進められており、鉄道システム、車両調達について本邦企業が受注している。2020年に日本政府が策定した「インフラシステム海外展開戦略2025」において、運営・維持管理(O&M)業務の海外展開を促進するためO&Mを対象とする円借款、海外投融資等への支援を推進することが具体的施策として挙げられている。</p> <p>【目的】 四号線完成後の円滑な運営の必要性に鑑み、O&M体制整備に係る支援を行う。O&M分野での本邦企業の参画可能性を念頭に置き、周辺既存路線の運営状況、他国都市鉄道のO&M契約の分析等を通じ、四号線O&Mの運営形態や契約条件について適切なモデルを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 以下の項目について調査を実施し、これらの結果を踏まえて四号線に適切なO&Mモデルについて報告書を作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大カイロ首都圏既存路線の運営状況や既存O&M契約内容及び実施体制の確認 2) 鉄道O&Mに係る現地法制度およびO&M外部委託において想定される課題の整理、検討、提案 3) 四号線の収益構造の分析及び将来収支予想の実施 4) 日本および他国(欧州、アジア)における鉄道O&M契約に関する先行調査のレビュー、情報収集 5) 上記を踏まえた四号線O&Mに適切な契約条件の検討 6) O&Mに関わる外部資金の活用可能性検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/O&M事業モデル調査・分析(評価対象予定) (2) 鉄道経営分析(評価対象予定) (3) O&M契約調査</p> <p>【人月合計】 約5.33人月(現地1.33人月、国内4.0人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 エジプト国カイロ地下鉄4号線整備事業準備調査最終報告書 全世界鉄道の運営・維持管理の支援に係るプロジェクト研究最終報告書</p> <p>【その他留意事項】 ・内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00160000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル水産セクターにかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2024年2月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニア連合共和国のザンジバルにおける水産業は同地域のGDPの4.8%を占め、住民の約3分の1が漁業者、魚商及び競売人等の関連事業に従事しており、同地域住民の貴重な収入源となっている。ザンジバル沿岸には合計235の水揚げ施設が存在するものの、約80%の施設は適切な整備がされておらず、漁業関係者は壊れた岸壁や崩落した斜路により危険な出漁準備作業を強いられている。また、ザンジバルの水産バリューチェーンの課題として、水産物の輸出にかかる認証機関が同地域に存在しないことが挙げられる。かかる状況から、本調査はザンジバルを対象とし、沿岸地域の水揚げ施設の現状確認及び水産セクターが抱える開発課題の現状を調査し、先方政府からの要望に対する無償資金協力事業による対応可能性を確認する。</p> <p>【目的】 本調査は、対象地域であるザンジバルにおいて、水産セクターが抱える開発課題の現状を調査し、無償資金協力事業を通じて課題解決に寄与するかを調査する。具体的には、ザンジバル政府より要望のあった「研究機関及び認証システムの設立」と「近代的漁港への整備事業」を実現する上で必要な情報の収集、留意点の検討を行う。</p> <p>【主な活動内容】 (1) 事業の背景と必要性・妥当性の確認、(2) 水産セクターの概況調査、(3) 関連事業の調査、(4) CP機関の組織体制の調査、(5) 水揚げ施設の現況調査、(6) 環境保護法規制等の確認、(7) 水産バリューチェーンの概況調査、(8) 輸出にかかる認証機関の調査、(9) 事業効果の検討、(10) 事業費の概算、(11) 本事業実施にあたっての案件形成に係る情報収集、(12) 各種レポートの作成・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者:○】 (1) 業務主任者/水産バリューチェーン分析○ (2) 水産物にかかる輸出規制調査 (3) 漁港インフラ整備にかかる調査○</p> <p>【人月合計】 約5.67人月(現地:2.67人月、国内:3.0人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 タンザニア国 ザンジバル・マリンディ漁港魚市場改修計画準備調査報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00229000000	調達件名	モザンビーク国零細漁業開発に向けた水産バリューチェーン強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2026年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビークは豊富な海洋資源に恵まれているが、漁業人口の約80%が零細漁業従事者にあたり、無動力船により操業域が沿岸域に限定されているため、海洋資源の大半は未利用の状態にあり、零細漁業の開発促進が求められている。</p> <p>【目的】 本業務は、北部沿岸に適用可能な零細漁業開発技術指針を作成することにより、モザンビーク北部沿岸において零細漁業にかかるバリューチェーン開発の促進に寄与するもの。</p> <p>【業務概要】 カウンターパートとともに以下の活動を行う。 ・現況調査により、水産バリューチェーンにおける課題を分析する。 ・現況調査の結果をもとに、零細漁業開発技術指針を構成する具体的な戦略・アプローチを検討する。 ・複数のパイロット活動により、戦略・アプローチの有効性を検証する。 ・零細漁業開発技術指針を策定する。</p> <p>現在想定している分野は下記のとおり。 ・漁法・漁場の多様化 ・機能的・複合的な漁業インフラの構築 ・低コストのコールドチェーン構築 ・水産加工・包装の改善 ・マーケティングと流通の改善 ・組織能力の強化</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 1 業務主任者/零細漁業開発(評価対象予定) 2 水産バリューチェーン開発(評価対象予定) 3 漁法改善(評価対象予定(対象国経験・語学経験なし)) 4 漁業インフラ開発 5 水産普及/付加価値向上</p> <p>【人月合計】約44.7人月(現地39.7人月/国内5.0人月)</p> <p>【RD署名状況】 2023年3月13日署名済</p> <p>【契約履行期間の分割】 1) 第1期: 2023年9月~2024年4月(8カ月) 2) 第2期: 2024年5月~2025年10月(18カ月) 3) 第3期: 2025年11月~2026年8月(10カ月)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00107000000	調達件名	ベトナム国都市排水及び汚水処理の法的枠組及び管理の構築に係る能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年9月11日 ~ 2026年11月16日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは近年の急速な経済成長に伴い、急激な都市人口の増加、都市圏が拡大する一方、下水道・都市排水に関するインフラ整備は十分に進んでおらず、深刻な環境汚染や大雨による浸水が問題となっている。ベトナム政府は2025年までに都市部の下水道普及率50%、2050年までに同100%を達成することを国家目標として掲げ、都市部のみならず地方都市を含めて積極的に下水道整備を行っていきとしている。 ベトナム国建設省(MOC)は、ベトナムにおける下水道事業に係る政策優先度を上げることを目的に、2016年首相決定589号による2021-2025年までの政府のアクションプランの実現及び下水道に関する法の整備を進めている。なお、MOCは上水道分野も管轄しており、今般は上下水道法として2026年春の施行を目指して整備を進めている。上水道分野はフィンランドの支援によって法の要綱が完成し、MOCによる法案作成が進められているものの、下水道分野は未だ着手されていない。MOCは同法で流域単位の下水道基本計画、下水道料金の設定・徴収、施設の運営維持管理、排水処理・浸水対策、汚泥処理等に係る事項を網羅したいと考えている。日本の国土交通省は2010年に下水道分野の協力に係る覚書をMOCと締結して以降、継続的に同分野の支援を行っており、こうした背景を基にMOCは我が国に対し、下水道法整備に関する技術協力を要請した。</p> <p>【目的】 本事業では、下水道事業に関わる実施機関の法令整備能力を強化し、下水道に係る「法律」に加え、法を根拠に整備される「政令」、政令の下位にあたり、技術基準にも影響する「省令」の整備を支援する。また、整備した法、政令を地方へ周知することで円滑な下水道事業実施を促し、同国における水環境保全や都市衛生の改善に資するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 1.上下水道法の下水道分野に関する策定支援・レビュー、地方への周知セミナーの実施 2.政令80号の整理、新下水道政令の策定支援・レビュー、地方への周知セミナーの実施 3.下水道統計データベースに係るガイドラインの策定 4.標準条例案策定ガイドライン案の策定</p> <p>【現地活動期間】 2023年11月~2026年11月を予定(計36カ月)</p> <p>【担当分野及び業務人月(想定)】 合計約49.5人月:現地37.5人月、国内12人月</p> <p>1.業務主任者/下水道法制度・規格①(評価対象予定) 2.下水道法制度・規格② 3.下水道計画(評価対象予定) 4.下水道施設管理 5.下水道事業計画 研修員受け入れ:本邦研修(下水汚泥管理)計1回</p> <p>【その他留意事項】 本事業ではチーフアドバイザー(長期専門家)をプロジェクト総括として業務を行う予定。 また、国交省より派遣されている「下水道政策アドバイザー」(個別専門家)との協働を想定している。 RDは2023年5月15日に署名済み。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00243000000	調達件名	ベトナム国変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年8月31日 ~ 2026年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム政府は、2020年2月に国家エネルギー開発戦略の方向性に関する決議を発行し、電力系統の増強及び再生可能エネルギー推進を含めた方向性を示し、再エネ比率を増加するとともに、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。一方、大量の変動型再生可能エネルギー導入は、電力系統の不安定化が懸念される。 信頼性の高い安定的な電力系統の運用を進めるため、給電指令部門は新たな課題を解決していく必要があり、ベトナム電力公社(EVN)、特に国家給電指令所(NLDC)の能力向上と、技術的インフラ整備が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、上述のような給電指令や電力システム運用上に関する課題解決を支援することで、再エネ大量導入に堪える電力系統の柔軟性と信頼性を確保し、再エネ発電設備容増加を目指すエネルギー国家政策の実現に寄与するものである。</p> <p>【成果内容】 成果1: ベトナムの需要予測システムに、気象予測に基づいたVREの出力予測システムが組み込まれる。 成果2: VREの大量導入に伴う需給変動量を吸収するための周波数調整力必要量が予測される。 成果3: ベトナムの状況を踏まえた、VREの出力抑制の具体的な方法が提案される。 成果4: ルーフトップソーラーの大量導入時のNLDC側の需要への影響が確認される。 成果5: EVNの設備更新計画案に、本プロジェクトで検討した設備更新内容が反映される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①業務主任者/電力系統安定化(評価対象) ②電力需給運用A(評価対象) ③電力需給運用B ④電力系統運用(評価対象) ⑤電力需要予測 ⑥再生可能エネルギー ⑦気象予測A ⑧気象予測B ⑨配電設備 【人月合計】約58.00人月(現地: 43.00人月、国内: 15.00人月)</p> <p>【その他留意事項】 6月上旬RD署名予定 現地調査は10月開始を想定しています。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>* 調達管理番号を23a00196から23a00243に変更しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00250000000	調達件名	ベトナム国水上保安能力強化計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年8月17日 ~ 2024年2月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム社会主義共和国(以下、当国という。)の公安省交通警察局水上警察(以下、水上警察という。)は、河川や内水における交通事故対応、救難救助活動や自然災害への対応、社会秩序維持に関する犯罪の予防及び取締りを所掌する。水上警察が所掌する水域は、内陸水路と呼ばれる河川や農業用水路のほか、当国に多数存在する離島への航路を含む全ての内水である。他方で、水上警察が保有する船舶は、法令で定められている水上警察の所掌水域全体をカバーできているとはいえない。以上より、水上警察に対し警備艇の建造を実施することにより、当国の水上保安能力の向上を図り、もって当国海域の治安維持に寄与することを目指す。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 事業背景・経緯等の確認 (2) 海上保安・船艇運用状況 (3) 事業実施体制の確認 (4) サイト状況・自然条件調査 (5) 運航・維持管理体制確認 (6) 施工・調達事情調査 (7) 事業内容の計画策定(概略設計) (8) 相手国側負担事項整理 (9) 税金情報の収集整理 (10) 事業の維持管理計画策定 (11) 事業及び協力対象事業の概略事業費 (12) 協力対象事業実施に当たっての留意事項、事業リスクの検討 (13) 事業の評価 (14) 準備調査報告書等の作成・説明等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・評価対象者】 業務主任者、船舶建造計画、運航・維持管理計画(評価対象者) 船体設計・艀装設計(評価対象者) 機関設計・電気設計 機材計画・積算 自然条件調査・係留施設計画</p> <p>【人月合計】 業務実施契約対象: 12.70人月(現地: 4.50人月、国内8.20人月)</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00256000000	調達件名	バングラデシュ国廃棄物処理施設(TSDF)整備に向けた能力強化に係る技術支援		
公示日(予定)		2023年6月21日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2023年8月9日	～	2024年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 当国のシュプリサイクル(船舶解撤)量は全世界で首位であるが、世界的にESG(環境・社会・ガバナンス)が重視される中、適切なシュプリサイクルに向けて労働安全や環境保全の確保等の環境整備が喫緊の課題。シュプリサイクルヤードは改善の動きが確認されているが、ヤードから排出されるシュプリサイクル産業由来の油性・有害廃棄物の適切な最終処理・処分施設が未整備で、環境に配慮した廃棄物処理施設(焼却施設及び埋立処分場から成る。以下、「TSDF」)の設置が必要。</p> <p>【目的】 本事業は、当国工業省がTSDF事業の実施において不可欠な事業計画を適切に策定できるように能力強化を図るものである。</p> <p>【業務内容】 (1) 廃棄物処理法制度整備に係る能力強化: 当国政府がシュプリサイクル条約適合基準や、同条約よりもさらに厳しい国別・地域別基準等を参照しつつ、廃棄物処理にかかる当国法制度・行政手続きを適切に整備できるように技術移転を行う。 (2) 事業計画策定能力強化: 当国政府内での事業承認に向けて、実施機関は当国法制度に基づいて開発事業提案書(DPP)の作成が必要。当国工業省がTSDFを整備するために計画立案、DPP策定を適切に行うことができるように技術移転を行う。 (3) 環境社会配慮: 当国工業省がTSDF整備に際して「シュプリサイクル条約」の基準やその他国際的に妥当と認められる水準の環境社会配慮を行えるように、計画策定及び実施体制整備に向けた能力強化支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任/有害廃棄物処理計画(評価対象) (2) 施設設計(土木)/積算・調達計画 (3) 施設設計(機材)(評価対象) (4) 経済・財務分析 (5) 環境社会配慮(評価対象)</p> <p>【人月合計】 約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00239000000	調達件名	南スーダン国橋梁維持管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月15日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダンの首都であるジュバ市内の道路ネットワーク整備は南スーダン政府やドナーにより進められているが、市内幹線道路の橋梁には、幅が狭く交通のボトルネックとなるもの、施工不良又は老朽化により通行に危険が及ぶ恐れがあるものが混在し、大型車両の通行が困難な箇所がある。これら橋梁は市内交通のボトルネックのみならず、交通が特定の道路に集中する原因となり、市内交通全体の混雑要因となっている。加えて、南スーダンの既存橋梁は1970年前後に建設されたものが多く、老朽化が進み、交通量の増加と車両の重量化に対し十分な耐久性を持ち合わせていない状況にある。また、橋梁維持管理技術者の不在等により適切な維持管理が行われておらず劣化が進んでいる。</p> <p>【目的】 本事業は、南スーダン国において橋梁維持管理に係る技術移転や、実施体制を整備することにより、関係機関の橋梁維持管理体制強化を図り、もって同国における計画的な橋梁の維持管理実施に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 橋梁インベントリ作成に係る能力が強化される。 ジュバ市内における橋梁点検・診断に係る能力が向上する。 ジュバ市内における橋梁・構造物の補修・設計に係る能力が向上する。 過積載対策に関する能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1) 業務主任/橋梁マネジメント(評価対象) 2) 橋梁維持管理/過積載対策(評価対象) 3) 橋梁点検・診断 4) 橋梁付帯施設設計 5) 橋梁付帯施設補修 6) 過積載対策(法律) 7) モニタリング評価 8) 研修管理</p> <p>【人月合計】 50.3人月</p> <p>【その他留意事項】 ・紛争影響国・地域の報酬単価の加算を認める。 ・戦争特約保険料を認める。 ・日当・宿泊料は特別単価と適用する。 ・詳細計画策定フェーズを含む。 ・上記履行期間を、第1期・第2期に期分けして契約する可能性あり。 ・2023年3月にRDを締結済み。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00235000000	調達件名	全世界(広域)農業・農村開発協力における気候変動対策の推進に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式一ランプサム型))		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年8月18日 ~ 2024年10月31日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは「パリ協定」やSDGs目標等へ貢献すべく、開発途上国の低炭素で気候変動影響に強靱な社会・経済への移行支援に取り組んできており、農業・農村開発分野においても、食料安全保障、水資源管理などの分野で、農業収益性向上とともに気候変動に対する強靱化を図るための各種取組(灌漑農業の推進等)に加え、気候変動に起因する家計リスクを回避するための農業保険の導入、気候変動による影響を踏まえた土地利用計画の策定等、気候変動適応策への取組み等を行っている。</p> <p>【目的】 本件業務は、2022年度までに作成した取組指針、ハンドブック、JICAのPIMガイドライン及び活動リファレンス(以下、「気候変動対策関連4文書」という。)について、JICA職員(在外事務所を含む)、JICA専門家、コンサルタント等の関係者に周知し、普及・啓発を図るとともに、農業・農村開発案件の案件形成段階での活用の推進等を図る。また、JICA経済開発部が2023年度に立ち上げる有識者を構成員とする「農業・農村開発協力に関する気候変動対策の課題別支援委員会」(「農業・農村開発協力における気候変動対策の取組に関する検討会」と「参加型灌漑管理プロジェクト推進のための研究会」の2つ立ち上げる予定)を運営・管理することにより、農業・農村開発分野の気候変動対策及び参加型灌漑管理を推進するとともに、広く国内及び国際社会と意見交換、共有を図り、持続的な灌漑農業を推進する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 (1) 気候変動対策関連4文書の改定案の検討 (2) 農業・農村開発協力における気候変動対策の取組に関する検討会(以下、「気候変動対策検討会」という。)の運営・管理 (3) 参加型灌漑管理プロジェクト推進のための研究会(以下、「参加型灌漑管理研究会」という。)の運営・管理 (4) JICAの取組の国際社会への情報発信及び広報手法の検討 (5) 気候変動対策関連4文書を活用した現地適応性の検討・案件形成の実証調査 (6) 現地適応性の評価</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/気候変動対策(評価対象予定) ・参加型灌漑管理 ・検討会運営</p> <p>【人月合計】 約8人月(現地1人月、国内7人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・現地調査は、アフリカおよびアジア地域(1週間程度/回)及びタイ、インドで開催される国際会議への出席を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00285000000	調達件名	エクアドル国ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ及び本土省エネルギー推進支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年9月25日 ~ 2026年9月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>①【背景・目的】 ガラパゴス諸島は人口33千人(年間人口増加率は2.47%、エクアドル国における構成比0.17%)、面積8千平方キロ(同2.82%)であり、1978年に登録された最初の世界遺産(自然遺産)の1つである。エクアドル国の最重要な観光資源であるのみではなく、世界的に貴重な生態系を有していることから、エクアドル政府はガラパゴス諸島の環境保全に特別な注力を図っている。高まる電力需要の大半(85%)を化石燃料に依存しており、再生可能エネルギーの推進と合わせ、需要の抑制(省エネルギー)の推進が急務となっている。 またエクアドル政府は2016年に「エクアドル国家エネルギー効率化計画2016~2035年」(以下「PLANEE」)を策定しており、本土においても省エネルギーに向けた施策を進めようとしている。</p> <p>②【業務概要】 以下の活動を通じて、ガラパゴス諸島における化石燃料ゼロ化及びエクアドル本土の省エネルギー政策の推進に貢献する。 (ガラパゴス諸島) ・太陽光、風力、バイオガス、地熱発電のポテンシャルに関し、データの提供を受けつつ調査実施 ・系統安定化対策、デマンドレスポンス、ハイブリッド発電システムの検討 ・電力デマンドサイドマネジメント、エネルギーマネジメントシステム、ビル・住宅の省エネ現状分析及びゼロエネビル(省エネ・再エネパッケージ)形成に向けた提案、運輸・交通分野における省エネ対応策の提案及び省エネロードマップの作成 (本土) ・省エネ政策等現状の分析、省エネパイロットプロジェクトの実施及び省エネロードマップの作成</p>			留 意 事 項	<p>①【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/ハイブリッド発電(評価対象予定)、(2)省エネ(省エネ政策)(評価対象予定)、(3)太陽光発電、(4)風力発電、(5)バイオガス発電、(6)系統安定化、(7)ディーゼル発電、(8)地質(Geologist)、(9)地球物理(Geophysicist)、(10)地球化学(Geochemist)、(11)地質貯留層(Geothermal Reservoir Engineer)、(12)省エネ(デマンドサイドマネジメント、ゼロエネビル)、(13)省エネ(運輸)、(14)省エネ(省エネ技術、診断)、(15)財務経済分析・インセンティブ設計、(16)環境社会配慮</p> <p>②【業務人月(想定)】 約70.00人月(現地:約35.00人月、国内:約35.00人月)</p> <p>③【適用される契約約款】 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されません。</p> <p>④【R/D署名状況】 2023年6月上旬にR/D署名予定。</p> <p>⑤【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00260000000	調達件名	マラウイ国及びジンバブエ国における電力セクターに係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年8月24日	～	2024年1月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 JICAは、2022年に「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査」を実施し、マラウイでの送配電分野における優先度の高いプロジェクトを整理したが、本調査では更に発電分野も加えて再検討し、マラウイ電力セクター全体におけるJICAの協力方針を整理しつつ、無償資金協力を念頭に今後形成を進める具体的案件を絞り込む必要がある。また、ジンバブエでは、JICAは同国の電力供給改善に資する協力を検討しているところ、ジンバブエ電力セクター全体におけるJICAの協力方針を整理しつつ、無償資金協力を念頭に今後形成を進める具体的案件を絞り込む必要がある。</p> <p>本調査では、マラウイでは、今後の無償資金協力の候補案件(案)として、既存調査で政府の優先プロジェクトとされた3事業について、各事業の設計内容、概算費用、運用効果指標を含む事業計画書案を作成することを目的とする。ジンバブエでは、ジンバブエ電力セクター全体の包括的な情報収集を行うと共に、JICAが同セクターにおいて無償資金協力を通じて支援できる可能性のある候補案件(案)を発掘することを目的とする。</p> <p>【業務概要】 1.マラウイ (1)電力分野の開発計画・実施に係る最新の情報収集・整理と現状分析 (2)以下3事業の事業計画書案の作成 ①Wovwe水力発電所の改修及び拡張 ②リロングウェ首都圏の配電網増強 ③ブランチヤ北部電力供給拡充計画 ※本調査は既存の関連資料を参考に実施するが、新しい提案を妨げるものではない。</p> 2.ジンバブエ (1)電力分野の開発計画・実施に係る最新の情報収集・整理と現状分析 (2)電力省より提案された事業案(北マタベレランド州における小水力発電所建設計画)の事業計画書案の作成 (3)上記以外の候補案件(案)の発掘			留 意 事 項	<p>【担当分野及び評価対象者】 (1) 業務主任者/事業評価(評価対象) (2) 電力調査・需要分析 (3) 電源開発計画(評価対象) (4) 送配電・変電設備開発計画</p> <p>【業務人月(想定)】 9人月(現地5.5人月、国内3.5人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00232000000	調達件名	タンザニア国天然ガス利活用能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2025年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニアでは、1974年に Songo Songo 島において陸上部から浅い沖合にかけてガス田が発見されたことをきっかけに、国産ガスの利活用が経済発展の推進力として注目されてきた。当該国では、商業用エネルギーを担う石油は全て輸入しているため、代替燃料として国産ガスを利用することは、エネルギー安全保障の強化及び経済の発展に資するものである。さらに、家庭用エネルギーの大部分を薪炭に頼り、森林伐採や健康被害が深刻な課題となっているため、森林保全や住民の生活環境の面からも非常に有効である。</p> <p>JICAは、「天然ガス普及促進プロジェクト」を実施し、国産ガスの利活用促進のためのマスタープラン策定支援を行ったが、タンザニア政府は国産ガスの輸出に向けて積極的な姿勢を示すようになったことやパリ協定に基づき、地球温暖化対策として途上国においても温室効果ガス排出量の削減が求められる等、同マスタープランの策定以降、取り巻く環境は大きく変化している</p> <p>【目的】 本事業は、タンザニアにおいて、ガス関連のマスタープランの更新、ガスの利活用に必要な法制度の整備、およびガス利用の普及拡大に必要な能力強化を行うことにより、同国の経済成長と環境配慮を両立した形でのガス利活用を促進し、もって同国の社会経済開発と発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ・天然ガス利用マスタープラン(NGUMP)の更新、および天然ガス利活用促進に必要な法整備支援 ・都市レベルの天然ガス利用計画の策定支援 ・C/P(エネルギー省(MoE)/石油開発公社(TPDC)/エネルギー・水規制局(EWURA))に対する能力強化研修の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1 業務主任者/天然ガス開発・利用総合計画(評価対象予定) 2 国内需給予測/ガス運搬ネットワーク(評価対象予定) 3 国際天然ガス市場分析/国際需給予測 4 経済金融分析 5 ビジネスモデル分析 6 ガス設備設計/ガス設備の運営維持管理 7 環境社会配慮 8 人材育成 9 制度分析(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし))</p> <p>【人月合計】 36.30人月(現地:20.60人月、国内15.70人月)</p> <p>【R/D署名状況】 ・2023年5月13日にR/D署名済</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00268000000	調達件名	ザンビア国製造業振興に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	ザンビア事務所	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年2月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 2022年におけるザンビアのGDPの約46%は、卸売・小売業、鉱業・採掘業、輸送・倉庫業が占め、雇用創出のポテンシャルが高い農業、製造業、観光業が占める割合は約12%に留まった。ザンビア政府は、第8次国家開発計画(2022年-2026年)において、「生活向上のための社会経済の変革」を掲げ、農業、鉱業、製造業、観光業を重要なセクターと位置づけた上で、高付加価値化・産業多様化のための、貿易拡大と民間投資の増加に取り組む姿勢を打ち出している。中でも製造業は、雇用創出のポテンシャルが高く、農業や鉱業等、他産業への波及効果が期待されるため、政府は軽工業に焦点を当て、7つのサブセクターを優先セクターとして掲げるとともに、複合型経済特区や工業団地の開発と運用を促進するとしている。2021年にデフォルトに陥ったザンビアでは、民間セクターに大きな期待が寄せられており、高付加価値化・産業多様化のボトルネックを明らかにすることが求められている。</p> <p>【目的】 ザンビアにおける産業構造の動向を把握するとともに、製造業が経済にもたらすインパクトについて必要な情報を収集・分析した上で、産業活性化・多角化に向けて製造業の各サブセクターの開発課題及びポテンシャルを明らかにし、今後の我が国の協力方向性を検討する。</p> <p>【主な活動内容】 (1) ザンビアにおける産業構造の概略・製造業の位置づけの把握、(2) 製造業の動向の把握、(3) 製造業(複合型経済特区、工業団地含む)の開発課題・ポテンシャル分析、(4) JICAの協力方向性の提案、(5) 各種レポートの作成</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者○】 業務主任者/産業構造分析・製造業政策・制度調査○ 製造業バリューチェーン分析・企業調査○</p> <p>【人月合計】約5人月</p>			留 意 事 項	<p>本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手方を選定する予定です。また、本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00237000000	調達件名	アジア(広域)地域人材育成奨学計画準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年8月30日 ~ 2024年5月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ラオス、モンゴルでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/人材育成計画(評価対象予定者) (2) 留学計画(ラオス)(評価対象予定者) (3) 留学計画(モンゴル)(評価対象予定者) <p>【想定業務量】: 6人月程度(現地3人月/国内3人月)</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00276000000	調達件名	ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月21日 ~ 2027年9月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、産業発展にあわせ環境保全を重視する政策を強化しており、2020年には環境保護法を改正、2022年1月から全面的施行となった。こうした背景を踏まえて、バリアブントウ(BRVT)省は2050年を見据え、2021年から2030年の期間を対象とした社会経済開発基本計画策定を行い、「環境に配慮した工業団地の設立の推進」を明記している。さらに、環境配慮型、IT活用工業団地に関する政策として、「工業団地及び経済区域の管理に係る政令82/2018/ND-CP号」を2018年5月に公布、さらに政令35/2022/ND-CP号として2022年5月に改正し、適切な環境対策(汚染源削減、循環型生産、脱炭素化)を実施している工業団地を、エコ工業団地と認定する制度を制定し、今後その実践を進めていくためのガイドライン(以下、GL)作成が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、ベトナム国BRVT省において、エコ工業団地評価・認定に係るGL案の作成、GL案に基づいた環境管理分野のパイロット事業を同省における対象工業団地での実施、及びスマート化を通じたエコ工業団地の促進のためのGLの制度化を目指す。また、本制度化を通じて、BRVT省における「持続可能な開発に貢献する環境配慮型及びIT活用型(エコ及びスマート)工業団地促進への取組み」がベトナムでの実践モデルとなることに寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 (1) スマート技術を活用したエコ工業団地の評価・認定に係るGL案の作成。 (2) GL案に基づいた対象工業団地におけるパイロット事業の実施。 (3) バリアブントウ省において、エコ工業団地の促進のためのGLの制度化。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1.業務主任者/エコ工業団地政策(評価対象予定) 2.副業務主任者/工業団地環境管理(評価対象予定) 3.産業共生(評価対象予定) 4.統合情報システム 5.スマート化技術 6.資源効率化 7.インベントリ構築/業務調整</p> <p>【人月合計】 約70人月(現地:61人月、国内:9人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RDは2023年6月中締結予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00322000000	調達件名	ブータン国水力発電開発事業準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年9月22日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ブータンは、30GW以上に及ぶ豊富な包蔵水力を活かし、インド政府等の支援を受けつつ、現在までに約1.6GWの水力発電開発を行っており、今後も継続的に水力発電所の開発を進める方針を掲げている。ブータンは年間発電電力量の約8割をインドに輸出しており、売電は主要な外貨獲得手段となっている。一方で、ブータンの水力発電量は河川水量が減少する乾季に、ピーク時の約2~4割まで大きく落ち込むことから、国内の発電量だけでは電力の国内需要を賄いきれず、電力輸入が必要となる期間が生じている。ブータンの経済成長等に伴う電力需要増を考慮すると、国内に安定した電力供給を行う体制の構築は喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本案件は、ブータンより要請のあったジョモリ水力発電所(1基、90MW)、ドウルクビンドウ水力発電所(2基、18MW及び8MW)及び付帯する送電線等の整備を目的とする「水力発電開発事業」の実施に向けて、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の背景・必要性・妥当性の確認・整理 (2) 環境社会配慮 (3) 概略設計 (4) 調達計画の策定 (5) 事業実施体制の検討 (6) 実施機関負担事項の確認 (7) 本事業実施にあたっての留意事項の整理 (8) コンサルティング・サービス (9) 事業効果の検討 (10) レポート等の作成・協議 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者、水力発電所建設(評価対象者) 2. 水力発電設備(Electric Mechanical)(評価対象者) 3. 送電設備(評価対象者) 4. 水力土木 5. 水力発電設備(Hydro Mechanical、Control and Protection) 6. 系統計画、系統解析 7. 電力需要予測 8. 法制度、規制、電力輸出計画 9. 自然条件調査(発電所) 10. 自然条件調査(送電線) 11. 環境社会配慮(自然環境、生活環境) 12. 環境社会配慮(社会環境、住民移転) 13. 調達、施工計画、積算 14. 経済財務分析 15. 運営、維持管理 <p>【人月合計】約22人月(現地約14人月、国内約8人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電カマスタープラン2040策定プロジェクトファイナル・レポート ・Bhutan Power Corporation(BPC) Limited年次報告書 ・南アジア地域バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール(BBIN)各国の電力連結性強化に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00247000000	調達件名	スリランカ国農薬・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2026年3月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スリランカにおいて、生産者の労働安全衛生の改善や自然環境や健康への影響の軽減を進めることが喫緊の課題となっている。農作物の生産性と食品安全の向上を両立するために、化学肥料・農薬の適正利用に関する生産者の知識と意識の向上を図ることを目的に、農薬や化学肥料の適正利用の支援に関連する要請が農業局より出され、本事業の実施に至った。</p> <p>【目的】本事業は、スリランカ農村部において、農薬・化学肥料の安全・適正利用促進のためのアクションプランの作成と実践および技術・普及パッケージの作成と研修の実施により、関係機関の関係者と組織のキャパシティ強化を図り、もって安全な作物生産が生産者により広く実施されることを目的とする。</p> <p>本案件は、2019年11月に署名済みのR/Dに基づき、計画フェーズと実施フェーズと2段階に分けて実施中の技術協力プロジェクトである。実施フェーズに対応する本業務は、実施機関自らが対象地域のアクションプランを実施するために、安全な作物生産のための技術・普及パッケージの作成およびパッケージを用いた研修実施による技術支援を行うものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1：農薬・化学肥料の適正使用促進のための包括的アクションプラン及びパイロット地域でのアクションプランが策定される。(計画フェーズにて完了)</p> <p>成果2：安全な作物生産のための技術・普及パッケージが作成され、有効性が検証される。</p> <p>成果3：安全な作物生産のための技術・普及パッケージを用いた普及関係者(含む政府機関、民間)に対するTOT及び生産者に対する研修が実施される。</p> <p>成果4：パイロット地域でのアクションプランの実践を通じて得た経験や知識が包括的アクションプランに反映される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／農業普及(評価対象) ・栽培技術(評価対象) ・GAP実施促進 ・教材作成 <p>【人月合計】42人月(現地37人月、国内5人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00226000000	調達件名	大洋州地域(ミクロネシア、キリバス)強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年9月25日 ~ 2028年6月23日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 COVID-19の感染拡大により、大洋州島嶼国は交通・通信インフラの脆弱さや限られた医療資源などに起因する、母子や非感染性疾患(NCDs)患者への必須保健サービスの滞り等の課題に直面した。</p> <p>【目的】 健康危機時の必須保健サービス提供に関連する指針等の整備と人材育成及び経験共有により、保健サービス提供能力の強化を図り、強靱な保健システムの構築に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1. 期間: 2023年9月~2028年6月</p> <p>2. 上位目標: 健康危機に対応できるよう保健システムが強化される。</p> <p>3. プロジェクト目標: 健康危機時における母子保健の必須保健サービス継続のための能力が強化される。</p> <p>4. 成果</p> <p>1: 健康危機時における必須保健サービス提供のための政策や指針等が整備される。</p> <p>2: 健康危機時でも継続的に必須保健サービスが提供できる人材育成が強化される。</p> <p>3: (ミクロネシア) デジタル技術パイロット地域において、必須保健サービス提供のためにデジタル技術を活用する能力が強化される。</p> <p>4: (キリバス) パイロット地域の医療施設や学校において母子保健、特に3歳から10歳を対象とした栄養関連サービスを提供する能力が強化される。</p> <p>5: 健康危機時における必須保健サービスの継続提供に関する知見を共有する大洋州諸国のネットワークが強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野一覧】(両国4分野)</p> <p>1. 業務主任/保健システム強化(評価対象)</p> <p>2. モニタリング評価/研修管理</p> <p>3. ミクロネシア: 母子保健(評価対象)、キリバス: 栄養・母子保健(評価対象)</p> <p>4. ミクロネシア: デジタルヘルス、キリバス: IEC</p> <p>【人月】合計77.7人月</p> <p>内訳目安(ミクロネシア: 約39人月(現地37.5、国内1.8)、キリバス: 約38.7人月(現地37、国内1.7))</p> <p>【R/D署名日】</p> <p>ミクロネシア: 2023年4月28日</p> <p>キリバス: 2023年6月上旬予定</p> <p>・フィジー、トンガでも同名の案件を実施中です。案件実施において連携が求められます。</p> <p>・契約期間区分は以下2期を想定しています。</p> <p>第一期: 2023年9月~2025年9月/第二期: 2025年9月~2028年6月</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00316000000	調達件名	大洋州地域 パラオ国を含む太平洋島嶼国における海洋温度差発電および久米島モデル展開に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月21日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 多くの島嶼国が発電をディーゼル発電に頼っている中、燃料コストの高騰により、太陽光や風力などの再エネへの転換が進んでいる。一方で、変動性再エネの割合が高くなると、系統安定化のための調整力(蓄電池や揚水)やバックアップ電源の設置が必要となり、発電コストが高くなる。このため、二酸化炭素を排出しない安価なベースロード電源の導入がカーボンニュートラルを実現するための鍵となる。このような中、久米島で海洋温度差発電(100kW)の実証事業が10年間実施され、発電のみならず海洋深層水を利用した複合産業(車エビ・牡蠣・海ブドウの養殖、微細藻類・葉野菜の栽培、化粧品製造・販売)が興り、140名(島人口7000名)の雇用を創出していると共に、年間25億円の売上を達成している。島嶼国は安価な電源と共に産業を必要としており、久米島モデル普及への期待が高まっている。加えて、島嶼部の水不足を海洋深層水の淡水化によっても解決できる可能性がある。上記状況下、久米島モデルの島嶼国への普及の可能性を検討するため、1MWの実機導入を念頭に本調査を実施する。また、取水管・発電プラント設置に数十億円要する可能性があることから、他ドナーや民間との連携可能性についても検討する必要がある。</p> <p>【目的】 海洋温度差発電(OTEC)および久米島モデルの適地について、3ヶ国程度を選定し(優先候補地:パラオ)、現地調査を通じた具体的なビジネスモデル提案と経済性分析および日本への招へい事業サポートの実施を通して、実現性とその方法を検討すること。</p> <p>【調査内容】 (1) 自然条件調査 (2) 適地提案・施設・工法計画 (3) ビジネスモデル提案・経済性分析 (4) 深層水を活用した養殖事業開発の可能性検討 (5) 招へいサポート(2023年10月頃に2回程度の実施を予定) (6) 環境社会配慮調査の提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ・業務主任者・久米島モデル(評価対象予定) ・ビジネスモデル・経済分析(評価対象予定) ・OTEC設備・電力・設計(評価対象予定) ・海洋深層水利用・養殖 ・給水計画 ・環境社会配慮</p> <p>※現地調査期間:1-2週間程度/回、2、3回を想定</p> <p>【人月合計】12.5(現地6.0人月、国内6.5人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00279000000	調達件名	パナマ国首都圏公共交通指向型開発計画実施プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年9月21日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景と目的】パナマ首都圏西部地域では急速な人口増加及び都市域の拡大が起きており、公共交通機関および関係組織間での効率的な連携強化による公共交通指向型開発(TOD)の促進が、交通渋滞の緩和及び自家用車利用増加に伴う環境問題の悪化を防ぐための喫緊の課題となっている。本プロジェクトは、TOD計画策定能力の向上やTOD計画にかかる法的位置づけの明確化、および関係機関の調整メカニズムを形成を行い、パナマメトロ3号線沿線におけるTOD事業の実施促進を支援するものである。</p> <p>【活動内容】以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は、住宅都市整備省、パナマメトロ公社の2機関である。</p> <p>成果1：モデル駅のパイロットスタディを通じ、TOD計画策定能力が向上する。</p> <p>成果2：TOD計画の法的位置づけや計画の策定、承認に向けて必要なプロセスや提出物が明確になる。</p> <p>成果3：TOD実施促進を目的とした関係機関の調整メカニズムが形成される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 公共交通指向型開発/業務主任(評価対象者) 都市計画制度(評価対象者) 土地利用計画・地区計画 交通需要分析 公共交通計画 インフラストラクチャー計画 都市・不動産開発(評価対象者) 環境社会配慮、研修企画・教材開発</p> <p>【人月合計】 約46人月(国内 41.5人月、現地 4.5人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 「パナマ首都圏都市交通3号線事業 公共交通指向型開発にかかる情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2022年2月)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・R/D署名状況：2023年7月上旬にR/D署名予定。 ・若手育成加点の適用予定</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00135000000	調達件名	モザンビーク国コメ振興アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2023年9月11日 ~ 2026年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビークの農業セクターは全就業人口の約7割を占め、同国民にとって重要なセクターだが、農業従事者の90%以上が小規模農家で、低投入・低生産性型の農業が中心である。近年同国ではコメの需要が拡大しているが、消費量の多くは輸入で賄われている。国内のコメ生産量は近年増加しているものの、栽培面積の拡大によるところが大きく、生産性はほとんど変化しておらず、コメ生産性ひいては自給率の向上が喫緊の課題となっている。JICAはこれまで、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の枠組の下、ガザ州、ザンベジア州で米の生産支援プロジェクトを実施し、技術普及パッケージを開発した。また、「国家コメプログラム(NRP)」の推進に際し、実施状況のモニタリングと関係者への公開が重要となっており、CARD事務局よりNRP担当に対し、毎年のCARD事務局へ進捗共有と、モザンビーク国内での稲作セクター関係者による年次会合の開催が求められている。</p> <p>【目的】 先行案件で作成した技術普及パッケージの有効利用やNRPの推進を通じてCARDの連携を強化し、コメ振興政策の支援及び改善を実施する。</p> <p>【活動内容】 1) 当該国のコメのバリューチェーンに係る現状把握 2) ザンベジア米生産性向上プロジェクト(ProAPA)の技術普及パッケージの有効活用の推進 3) NRPの実施推進</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/コメ振興政策(評価対象予定) (2) バリューチェーン強化(評価対象予定)</p> <p>【人月合計】 15.2人月(現地15.0人月、国内0.2人月)</p> <p>【契約履行期間の分割】 第1期:2023年9月~2024年8月(12か月) 第2期:2024年9月~2026年9月(25か月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 モザンビーク国 ザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト業務完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00344000000	調達件名	全世界(広域) 全世界海上保安分野協力戦略策定のための情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月6日 ~ 2025年3月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>海上保安分野の協力は、1960年代末のマラッカ・シンガポール海峡等の航行安全に向けた水路測量・海図作成、航路標識の整備・維持管理から始まり、1980年代からはフィリピン、インドネシア等での海難救助、油防除分野、2000年代からは海賊対策、海上テロ対策など海上法執行分野へと展開している。この間、東南アジア等において文民組織としての海上保安機関の設立が相次ぎ、JICAは、これらの設立支援及び能力強化への支援も行ってきた。また、無償・有償資金協力による巡視船艇等の機材・施設整備も行ってきた。このように、同分野の協力は、その時々の国際情勢及び海事分野のニーズ等を踏まえ、課題解決のために分野・内容ともに拡大・拡充し対応してきた。しかしながら、近年では、海洋分野における課題の質が変化してきた。具体的には、東シナ海や南シナ海において力を背景とした一方的な現状変更の試みやその既成事実化のように、我が国の重要なシーレーンに対する海上安全保障上の脅威・リスクが顕在化している。このような海洋を取り巻く昨今の状況を踏まえ、シーレーン沿岸国等の海上保安能力を強化する必要がある。</p> <p>【目的】 海上保安分野の協力を展開する国において、各国が本来有すべき海上保安能力を適切に構築するため、対象国との対話を重視しつつ、我が国による協力の方向性及び具体的な計画を立案する。</p> <p>【活動内容】 (1) 我が国による海上保安協力のレビュー (2) 海上保安関連事象の調査 (3) 対象国の海上保安能力の現状調査 (4) 対象国海上保安関係機関が保有すべき能力の検討 (5) インフラギャップ分析(各国責任海域における、SAR、MARLEN、MDA等) (6) 国としての政策・計画・コスト分析 (7) 海上保安能力強化に向けた協力方針の検討 (8) 海上保安インフラ整備にかかる資金協力ニーズ (9) 海上保安分野協力に関する研修ラインナップのレビューの支援</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者／海上保安協力政策 (評価対象) 海上保安機関分析(財務・コスト分析) (評価対象) 海上保安機関分析1(比・馬) 海上保安機関分析2(尼・越・その他) 巡視船整備計画 (評価対象) 港湾計画 資機材計画</p> <p>【人月合計】 約20人月(現地7人月、国内13人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・選定方法が変更の可能性があります。 ・本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00290000000	調達件名	アフリカ地域ソーシャル・スタートアップ支援メカニズム具体化に向けた情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月6日 ~ 2024年12月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 SDGsを効率・効果的に達成するには先端科学技術等を活用したイノベーションが切り札とされており、従来にはない発想で社会課題を解決するソーシャルスタートアップの育成により課題解決の加速化が期待されている。 ベンチャーキャピタルによる投資額はアフリカでも増えつつあるが、スタートアップを促進・成長させるエコシステムの整備が遅れており、政策や制度の整備とともに、スタートアップの持続的な成長のための必要な資金の調達も課題となっている。</p> <p>【目的】 本調査は、アフリカ地域(ナイジェリアを想定)において、民間資金を動員しつつ、社会課題解決に取り組むスタートアップを、相手国政府を通じ、資金協力及び技術協力で支援する仕組みを具体化するため、先行調査の成果を踏まえ、対象国政府が取り組むべき法制度・政策を検討するとともに、エコシステムの形成・強化に資する資金協力及び技術協力を検討し、同技術協力を試行するパイロット事業の実施、効果的な支援方法を取り纏めることを目的とする。</p> <p>【主な活動内容】 (1) スタートアップエコシステムの概況に関する情報収集 (2) 対象国ソーシャルスタートアップ育成を促進する政策及び法制度や他ドナー・開発金融機関の関連施策等のレビュー(インパクトファンド形成に関するものを含む) (3) 対象国ソーシャルスタートアップ育成を促進する技術協力アプローチの検討(インパクトファンド形成・運営に関するものを含む) (4) 対象国ソーシャルスタートアップ育成を促進する資金協力アプローチ(インパクトファンド等)に関する検討(法制度、税制、インセンティブ制度等に関するものを含む) (5) 対象国ソーシャルスタートアップに対するインパクト測定・モニタリング、日系企業とのマッチング等を含む)の検討 (6) 調査結果の取り纏め</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/エコシステム形成・強化(評価対象者) ・政策・法制度 ・技術協力(評価対象者) ・インパクトファンド(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・日系企業・技術マッチング ・社会インパクト評価</p> <p>【人月合計(想定)】 約22人月(現地約15人月、国内約7人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・全世界 起業家・中小企業育成のための官民基金連携に係る基礎情報収集・確認調査ファイナル・レポート ・全世界 インパクト投資のための技術協力ファシリティ、エコシステム形成に係る基礎情報収集・確認調査ファイナルレポート ・全世界 スタートアップ・起業家支援に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00113000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1 (エチオピア、タンザニア、ルワンダ他) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (技術協力) エチオピア: 品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクト (2) (技術協力) エチオピア: 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト (3) (技術協力) タンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト (4) (技術協力) タンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ2 (5) (有償資金協力) ルワンダ: 農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款 (6) (無償資金協力) エスワティニ: 包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画 <p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3 <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(技協)エチオピア: 品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクトと(技協)エチオピア: 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクトは一体評価の可能性があります。また、ノンスコア(主体的振り返り)と紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p> <p>※(技協)タンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトとタンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ2は一体評価の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00114000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2 (ブータン、ヨルダン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (無償資金協力) ブータン: 国道四号線橋梁架け替え計画 (2) (無償資金協力) ヨルダン: 北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画 (3) (無償資金協力) ヨルダン: 南部地域給水改善計画(詳細設計) (4) (無償資金協力) ヨルダン: 南部地域給水改善計画 <p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)ヨルダン: 北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画は紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価、および「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施の可能性があります。</p> <p>※(無償)ヨルダン: 南部地域給水改善計画(詳細設計)と(無償)ヨルダン: 南部地域給水改善計画は一体化評価で実施します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00115000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3 (メキシコ、ホンジュラス、エルサルバドル他) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)メキシコ:自動車産業基盤強化プロジェクト (2) (無償資金協力)ホンジュラス:コマヤグア市給水システム改善・拡張計画 (3) (技術協力)ホンジュラス:金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト (4) (技術協力)エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア、コスタリカ、パナマ:中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術)ホンジュラス:金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクトは、ノンスコア(主体的振り返り)及び「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施の可能性があります。 ※(無償)ホンジュラス:コマヤグア市給水システム改善・拡張計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00116000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4 (ウズベキスタン) (QCBS)			
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ウズベキスタン: カルシーテルメズ鉄道電化事業 (2) (有償資金協力) ウズベキスタン: 電力セクター能力強化事業 (3) (有償資金協力) ウズベキスタン: 開発政策支援プログラム</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)ウズベキスタン: カルシーテルメズ鉄道電化事業は、衛星データ活用案件の可能性がります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00117000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5(モザンビーク)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト (2) (技術協力)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト、及び(技協)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクトは、ノンスコア(主体的振り返り)実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00189000000	調達件名	カンボジア国水質汚濁防止能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年7月19日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月18日	～	2026年11月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジアは近年、高い経済成長を維持してきた一方、急激な都市化や経済発展に伴い、都市や市街地における環境への悪影響が拡大している。特に、首都プノンペンでは、未処理雑排水が放流されており、水質悪化が進んでいる。 こうした状況下、カンボジア政府が策定した第四次四辺形戦略(2018年～2023年)では「自然資源・文化の持続的管理」が優先課題として取り上げられている。また2015年には「国家環境戦略2015-2023」が策定され、環境行政に関わる機関の能力向上は優先課題として取り上げられている。さらに、カンボジア環境省(MOE)は、UNDPの支援を受け、環境管理と規制の枠組みを提供することを目的とした包括的な法律である環境・天然資源管理法の改訂を実施しており、現在最終評価過程にある。 JICAは2017年から2021年にかけて「環境影響評価(EIA)を含む環境公害管理能力向上プロジェクト」(以下、先行プロジェクト)を実施し、MOEの環境保護総局(GDEP)の能力強化に取り組み、EIA報告書審査マニュアルや開発分野ごとのEIAガイドライン、水質汚濁防止閣議令の改訂等を支援した。 このように先行プロジェクトにおいて一定の成果が得られているものの、より具体的な水質管理計画の策定と、それに基づく検査・モニタリングや排水許可審査手続き等に係る実施能力の更なる向上が求められている。またMOEが有する分析ラボラトリーは、十分な検査・分析能力を有しておらず、水質モニタリングや分析に基づく排出事業者への指導実施能力に課題がある。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本事業は、プノンペン都及びプレクトノット川流域において、環境分析ラボラトリーの検査結果の正確性と信頼性の向上、表流水モニタリング及び立入検査体制の整備、水質管理計画策定能力の向上、およびグッドプラクティスを共有することにより、表流水及び排水の適切なモニタリング・管理体制の構築を図り、もって水環境改善に向けた施策の推進に寄与するもの。 【活動内容】 1.環境分析ラボの検査結果の正確性と信頼性向上に係る分析ガイドライン、能力向上計画等の策定 2.対象水域の表流水モニタリング及び立入検査体制の整備 3.水質管理にかかる計画策定能力の向上 4.水質汚濁防止閣議令の実施手法に係るグッドプラクティスを広域へ拡散・周知 【現地活動期間】2023年11月～2026年11月を予定 【担当分野及び業務人月(想定)】 合計約40人月：現地35人月、国内5人月 1.業務主任者／水質管理計画①(評価対象予定) 2.水質管理計画② 3.表流水水質管理 4.排水管理／立ち入り検査(評価対象予定) 5.水質分析 研修員受け入れ：本邦研修(水質管理)計1回 【その他留意事項】 本事業は長期専門家(業務調整)と連携して業務を行う予定。 RDは2023年6月中旬までに署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00251000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年7月26日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月13日 ~ 2026年11月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献(NDC)の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書(BUR)をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・フッ素系温室効果ガス(Fガス)排出の算定の改善 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/ GHGインベントリ/ 透明性(評価対象) ・Fガス算定(評価対象) ・Fガス算定/ 連携強化 <p>【業務人月(想定)】 約20人月(現地: 14人月、国内: 6人月)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月にR/D署名予定。 ・調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 22a00911 変更後: 23a00251 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00118000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1 (スリランカ、パキスタン、バングラデシュ) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) スリランカ: 大コロンボ圏送配電損失率改善事業 (2) (有償資金協力) スリランカ: 国道土砂災害対策事業 (3) (有償資金協力) パキスタン: ポリオ撲滅事業(フェーズ2) (4) (無償資金協力) バングラデシュ: 廃棄物管理機材整備計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)バングラデシュ: 廃棄物管理機材整備計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00119000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2 (ベトナム、ネパール) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間) (2) (有償資金協力) ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間) (I I) (3) (有償資金協力) ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間) (I I I) (4) (技術協力) ベトナム: 高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト (5) (無償資金協力) ベトナム: ホイアン市日本橋地域水質改善計画 (6) (無償資金協力) ネパール: シンズリ道路震災復旧計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)と(有償)ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(I I)と(有償)ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(I I I)と(技協)ベトナム: 高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクトは一体評価の実施を予定しています。また、衛星データ活用案件の可能性があります。 ※(無償)ベトナム: ホイアン市日本橋地域水質改善計画は簡易型評価の実施を予定しています。 ※(無償)ネパール: シンズリ道路震災復旧計画は、衛星データ活用案件の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00120000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (コスタリカ、エルサルバドル、ペルー) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) コスタリカ: グアナカステ地熱開発セクターローン(ラス・パイラスII) (2) (有償資金協力) エルサルバドル: 災害復旧スタンバイ借款 (3) (有償資金協力) ペルー: 地方アマゾン給水・衛生事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00121000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(ケニア、ルワンダ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ケニア: 北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力) ケニア: ウゴング道路拡幅計画</p> <p>(3) (無償資金協力) ケニア: 第二次ウゴング道路拡幅計画</p> <p>(4) (無償資金協力) ルワンダ: 第二次変電及び配電網整備計画</p> <p>(5) (有償資金協力) ケニア: ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款</p> <p>(6) (有償資金協力) ケニア: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ2)</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)ケニア: ウゴング道路拡幅計画と(無償)ケニア: 第二次ウゴング道路拡幅計画は一体評価の可能性があります。</p> <p>※(有償)ケニア: ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款と(有償)ケニア: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ2)は一体評価の可能性があります。</p> <p>※(無償)ルワンダ: 第二次変電及び配電網整備計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00123000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-6(ベトナム)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(I) (2) (有償資金協力) ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(II) (3) (有償資金協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業 (4) (有償資金協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業(E/S) (5) (技術協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2 (6) (有償資金協力) ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業 (7) (有償資金協力) ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業(フェーズ2) (8) (有償資金協力) ベトナム: ダニム水力発電所増設事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(I)と(有償)ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(II)は一体評価の可能性があります。 ※(有償)ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業と(有償)ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業(E/S)と(技協)ベトナム: ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2は一体評価の可能性があります。また、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償)ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業と(有償)ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業(フェーズ2)は一体評価の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00080000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年11月16日 ~ 2026年11月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留意事項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年8月下旬にRD署名予定。但し、遅延の可能性有。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00124000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2) (2) (有償資金協力) インド: 中小零細企業・省エネ支援事業(フェーズ3) (3) (有償資金協力) インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2)は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。 ※(有償)インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00125000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-2 (ベナン、コートジボワール、ベナン、ギニア) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県アラダ病院建設・整備計画 (2) (無償資金協力) コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画 (3) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県小学校建設計画 (4) (無償資金協力) ギニア: 第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)ベナン: アトランティック県小学校建設計画は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(無償)コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00126000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (フィリピン、カンボジア) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) フィリピン: 災害復旧スタンド・バイ借款(フェーズ2)</p> <p>(2) (無償資金協力) カンボジア: 洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画</p> <p>(3) (無償資金協力) カンボジア: チュルイ・チョンバー橋改修計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)カンボジア: チュルイ・チョンバー橋改修計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00127000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (バングラデシュ、ネパール)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バングラデシュ: チッタゴン環状道路建設事業 (2) (有償資金協力) バングラデシュ: クルナ水供給事業 (3) (有償資金協力) バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業 (4) (有償資金協力) ネパール: メラムチ給水事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)バングラデシュ: クルナ水供給事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償)バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p>	